

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業（地方創生先行型）の実施結果及び重要業績評価指標（KPI）の達成状況

No	事業の名称	事業目的・概要 ※計画時点	事業実績	計画額 単位：円	実績額 単位：円	うち交付金額 単位：円	本事業における重要業績評価指標（KPI）				本事業終了後における実績値		実績値を踏まえた事業の今後について		
							指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果 (A～Dの4段階)	今後の方針	今後の方針の理由	
1	介護人材確保・育成事業	<p>【目的】 高齢化の進展に伴う要介護認定者等の増加により、介護サービスの担い手である介護人材の供給が逼迫していることから、介護サービス提供体制の充実を図るとともに、市内における雇用の促進と人材の定着化に資するため、介護分野における人材の確保及び育成を行う。</p> <p>【概要】 市内の介護事業所等に対して介護職員初任者研修の実施を委託し、当該研修に要する費用を支出 ・全体事業費 3,000千円（研修費用10万円/人×30人）</p>	<p>市内の事業所に委託し、介護職員初任者研修を実施した。</p> <p>・委託事業所数 10事業所 ・受講者数 17人 ・研修費用（一人当たり平均）58,973円</p>	3,000,000	1,002,535	1,002,000	指標①	受講者数	30	人	H27.10	17	<p>B：地方創生に相当程度効果があった。</p> <p>【所見】 所期の指標値には及ばなかったものの、総合戦略の基本目標である定住人口の増加及び雇用の創出に一定程度つながったと考えられる。</p>	事業の継続	<p>引き続き介護サービス提供体制の充実を図るとともに、市内における雇用の促進と人材の定着化に資するため、介護分野における人材の確保及び育成を図る必要がある。 なお、平成28年度においては、対象を非正規職員だけでなく正規職員に広げるとともに、介護職員初任者研修だけではなく介護福祉士の資格取得者にも広げることで、受講者数の増加を図る。</p> <p>28年度予算額 3,000千円</p>
							指標②	正規就業者数	15	人	H27.10	5			
							指標③								
							指標④								
							指標⑤								
2	子ども支援環境整備事業	<p>【目的】 子育て総合支援センターにおいて、在宅で子育てをしている家庭の3歳児を対象に新たな親子支援プログラムを実施するとともに、幼保一元化施設（市立保育園及び幼稚園）においても新たなプログラム等を実施するなど、子どもの保育及び幼児教育環境の整備を図る。</p> <p>【概要】 子育て総合支援センターにおける新たな親子支援プログラムの実施など、保育及び幼児教育環境の改善のために必要となる人員を雇用するとともに、教材用備品等を購入 ・全体事業費 5,297千円（臨時職員（保育士等2名）の雇用経費3,331千円のほか、子育て総合支援センターにおける備品購入費）</p>	<p>子育て総合支援センターにおける新たな親子支援プログラムの実施など、保育及び幼児教育環境の改善のために必要となる人員を雇用するとともに、同センター及び市立保育園等で使用する教材用備品等を集中的に整備した。</p> <p>・雇用者数 3名（保健師1名、保育士2名） ・購入備品 3歳児用椅子、保育用テーブル、歌立ケース、避難車、加湿器、積み木、電子ピアノ（オルガン） ・プログラム 子育て総合支援センターにおける未就園3歳児向けプログラムの実施、保育園等における食育・音楽プログラムの充実</p>	5,297,000	5,157,499	4,635,000	指標①	新たなプログラム等実施数	3	プログラム等	H28.3	3	<p>C：地方創生に効果があった。</p> <p>【所見】 所期の指標値を達成し、子ども・子育て支援環境の充実につながった。 なお、総合戦略では保育サービス・施設及び子育て支援策等に対する満足度の向上を基本目標としているが、これは5年ごとのアンケート結果をもって把握する予定であるため、本事業による効果は短期的に検証できない。</p>	予定通り事業終了	<p>当座、必要となる環境整備が図られたことによる。今後は民間事業者による認定こども園開設などの環境変化に対応し、保育園、幼稚園及び認定こども園共通の一貫したカリキュラム等を検討する。</p> <p>28年度予算額 —</p>
							指標②	子育て総合支援センターにおける3歳児向けプログラム利用者数	15	人	H28.3	15			
							指標③	教材用備品等の充足率	—	—	H28.3	充足			
							指標④								
							指標⑤								
3	観光プラットフォーム組織機能強化事業	<p>【目的】 官民一体となって観光振興事業を実施する組織として設立された「鴨川市観光プラットフォーム推進協議会」について、同協議会が主体となって行う誘客活動を促進し、組織の機能強化を図る。</p> <p>【概要】 協議会が行う、ブランディングとプロモーション活動を地域が一体となって推進するためのアクションプランの策定や、専門的スキルを有する人材の活用による効果的な誘客活動の実践などを支援 ・全体事業費 補助金 15,000千円（アクションプラン策定経費、専門的人材雇込経費）</p>	<p>鴨川市観光プラットフォーム推進協議会に対して鴨川市観光プラットフォーム組織機能強化事業補助金を交付し、アクションプランの策定や、専門的スキルを有する人材の活用による効果的な誘客活動の実践などを支援した。</p> <p>・観光アクションプランの策定 ・旅行業務取扱管理者及びWEB専門員の雇用 ※旅行商品は平成26年度の102件から149件へ増加 旅行者数（宿泊と体験の延べ人数）は平成26年度の2,410人から3,677人へ増加</p>	15,000,000	15,000,000	15,000,000	指標①	アクションプランの策定	—	—	H28.3	策定	<p>A：地方創生に非常に効果があった。</p> <p>【所見】 所期の指標値を大きく上回り、総合戦略の基本目標である観光入込客数の増加につながった。 また、総合戦略では、鴨川版DMOの形成を重点施策の一つとしており、アクションプランの策定により、この推進に向けた基盤が整備された。</p>	追加等更に発展させる	<p>観光プラットフォーム推進協議会において、アクションプランに基づく活動を展開するとともに、日本版DMOとしての登録を目指し、組織の機能強化と自立化を図るための取組を引き続き支援する。</p> <p>28年度予算額 11,152千円（27年度からの繰越額の一部）</p>
							指標②	協議会が取り扱う旅行商品数（増加割合）	10	%	H28.3	46			
							指標③	協議会を通過して誘客受入れを行った旅行者数（増加割合）	10	%	H28.3	53			
							指標④								
							指標⑤								
4	ICT活用教育等推進事業	<p>【目的】 児童・生徒の学力と教師の指導力の向上を図り、ひいてはICT活用による地域の活性化等に資するため、タブレットPC等ICT機器を効果的に活用した授業及び学習の実践方法等について研究を行うとともに、特色ある教育環境の創造にも資するため、幼稚園及び小学校を含め、英語教育を推進する。</p> <p>【概要】 ICT機器の使用や教材作成を支援するICT支援員を市内の小中学校に派遣するとともに、各1校を指定校とし、ICT機器を効果的に活用した学習方法等について研究を実施。また、英語教育推進のための人員を派遣 ・全体事業費20,474千円（ICT教育支援に係る経費4,000千円、英語教員派遣経費3,000千円のほか、タブレットPC等購入費）</p>	<p>【ICT活用教育推進事業】 小学校及び中学校各1校を指定校とし、ICT機器を効果的に活用した学習方法等について研究を実施した。また、ICT機器の使用や教材作成を支援するICT支援員を市内の小中学校に派遣した。</p> <p>・タブレット機器80台（40台×2校）及び関連ソフトウェアの購入 ・ICT支援員の派遣（平成27年6月～28年3月までの間に4時間/回、各校50回ずつ）</p> <p>※安房東中学校では、校内の通信環境が悪く、授業等での活用が伸び悩んだ。</p> <p>【英語教育推進事業】 英語教育推進のための人員を雇用し、市内の小中学校及び幼稚園に派遣した。</p> <p>・雇用者数 3名（通年2名、半年1名）</p>	20,474,000	19,208,532	12,712,000	指標①	ICT機器を活用した授業及び学習時間（小学校）（増加数）	400	時間	H28.3	310	<p>C：地方創生に効果があった。</p> <p>【所見】 児童・生徒の理解度は向上したとの評価が得られているが、全般的に所期の目標値を下回っている。ICT機器を活用した教育については、28年度までの2年間で試験的に実施する取組であり、中期的に効果を検証すべきである。 なお、総合戦略では、重点施策の一つとして鴨川の未来創生（人材育成）を掲げ、特色ある教育の推進を展開の方向としており、この方向性に即した取組である。</p>	事業の継続	<p>引き続きタブレットPC等ICT機器を効果的に活用した授業及び学習の実践方法等について研究を行うとともに、幼稚園及び小学校を含め、英語教育を推進する必要がある。 なお、安房東中学校においては、通信環境の改善を図る。</p> <p>28年度予算額 2,500千円（英語教育推進事業分）</p>
							指標②	ICT機器を活用した授業及び学習時間（中学校）（増加数）	1,000	時間	H28.3	150			
							指標③	児童・生徒の理解度	—	—	H28.3	向上			
							指標④	英語教育時間	2,000	時間	H28.3	1,732			
							指標⑤								